

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援プログラム策定					所管	区民部			
								子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援					[事業開始] 平成 20 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者で生保受給者を除く。) 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	個別の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかな就労支援を行うことにより、継続的な自立の促進を図る。									
	事業内容 [H30年度]	自立支援プログラム策定員による対象者へのカウンセリング、プログラム策定、ハローワークその他の関係機関との連絡調整、面接指導等を実施する。									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	相談期間	日	通年	通年	通年	通年	通年	-		
	成果指標	就職率(就職件数/策定件数)	%	85.0	82.2	91.0	92.8	85.0	109.2%		
		プログラム策定件数	件	60	73	78	56	50	112.0%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度				
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,983	6,713	6,939			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				12	24	21			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0			
		総経費				6,995	6,737	6,960			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,490	1,663	1,912				
	一般財源(区負担額)				5,505	5,074	5,048				
課題及び今後の進め方	一旦は就職につながってもすぐに離職してしまうケースがあることが課題である。継続した職に就けるようよりきめ細やかなプログラムを策定していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	行政が、一人ひとりの生活・子育てなどの状況や求職活動・職業能力開発の取組み状況などを踏まえ、きめ細やかな就労支援を行うことは、所得や就業等に困難なケースが多いひとり親の経済的自立のために必要である。								
	効率性	3	ひとり親家庭相談員として、専門性の高いキャリアコンサルティング技能士を有する非常勤職員を配置することで、効果的・効率的な事業実施を図っている。								
	手段の適切性	3	プログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状態を維持できるよう、定期的な相談支援を実施するなど、アフターケアを行っている。ひとり親の自立のために継続的な支援をあわせて行うなど、効果的に事業を実施している。								
目的達成度	4	児童扶養手当現況届時など時機を捉えて求職者へのアプローチをすることが、目標数を超えるプログラム策定件数につながっている。また、自立支援教育訓練給付、高等職業訓練促進や高卒認定取得支援事業と併せて実施することで、就職率は高い水準で推移している。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
プログラム策定件数は若干の減となっているが、目標値には達している。一人ひとりに対するきめ細やかな支援が高い就職率につながっており、引き続き、他の就労支援事業とあわせ、ひとり親の経済的自立を促す効果的な事業として、実施していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			